

# 東京社保協ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

## 安全・安心の医療・介護の実現を 求める東京独自署名に取り組もう

東京社保協は、「憲法をい  
かして、安全・安心の医療・  
介護の実現を求める国会請願  
署名」に11月から取り組ん  
でいます。今回、東京土建本  
と協議のうえ、請願項目に東  
京土建独自要求

京土建独自の項目「国保組合  
の現行補助制度  
を守り、国保組  
合の育成強化を  
して下さい」を  
加え、東京社保  
協と東京土建の  
連名で東京独自  
署名に取り組み  
ることになりました。  
つきましては、  
新たに独自署名  
用紙を作成しま  
した。(左記参  
照)  
各地域社保協  
には、一定枚数  
を無料で送付  
しますので活用  
して下さい。

いつでもどこでも  
いっただれでも

安全・安心の医療・介護を

医療 いのちを守る医療改革  
介護 介護でも暮らしが変わる

●入院の負担軽減  
●高齢者の生活支援  
●障害者の自立支援

東京社会保険推進協議会 (東京社保協) 東京土建一般労働組合 (東京土建)

2015年 月 日

憲法をいかにして  
安全・安心の医療・介護の実現を  
求める国会請願署名

●請願趣旨  
●請願項目

東京社会保険推進協議会  
〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館6F  
TEL 03-5395-3165 FAX 03-3946-6823

## 介護・認知症なんでも電話相談



介護の日の11月11日、中央社保協は「介護・認知症なんでも電話相談」に、全国14都道府県が電話を設置し、10時から18時まで取り組みました。東京では、25人のケアマネージャーや「認知症の人と家族の会」の方が電話相談員として参加し、5台の電話で次々とかかってくる20代から89歳までの家族や本人からの深刻な相談に答えました。相談では、「認知症の家族や親せきとどう対応したらいいのか」「薬の服用も拒否、家族の言う事も聞かない」「父が亡くなってから母の認知症がひどくなった」などの

当日は、NHKが13時のニュースで電話相談の報道を行い、直後から電話が殺到し、コールは3138本ののびりましたが、電話がつながりにくい状況が最後まで続き、1件あたりの相談時間が長いこともあり、東京では77人、全国では205人からの相談にとどまりました。これらの深刻な実態を明らかにし、来年度の改善をやめさせる力にしていきます。

認知症の相談が45%を占め、相談員は相談内容を共有しながら、全国にある「認知症の人と家族の会」の相談電話番号を紹介し、継続した相談に応えられるようになりました。また、「介護中の妻が自殺、自分も自殺未遂したが死にきれない。1人暮らしが不安だけど自分から社会への一歩が出ない」「月1回のケアマネの訪問時に話を聞いてもらっているが不安で一杯」  
「来年4月から、今まで通りのサービスを介護保険からうけられるのか」などの不安な声も多く寄せられました。

# 各地域・団体の取り組み

## 中野社保協

中野社保協は10月29日、中野区とテーマ別の対話集会を開催し、37人の区民が参加しました。

「国保・生活保護」の対話集会では、区民の平均所得額がこの8年で最低水準のまま変わらない状況や、生活保護世帯数は高齢者や40歳代で特に増えているなど、区民の生活困難があらかになりました。しかし、国民健康保険料の納付相談で、生活不安のために掛けている民間生命保険の保険料を滞納分に回すように言われた事例や、生活保護申請で家賃証明書の持参が無



中野区との対話集会

いことを理由に申請書を受けつとってもらえなかった例などが紹介され、参加者からは、区はもつと区民に親身な対応をするよう発言がありました。

「子育て・子どもの貧困」の対話集会では、東京都内4

年制大学進学率が72・5%である中で、中野区の生活保護世帯の子どもの高等専門学校などを含む大学進学率は44・4%しかなく、4年制大学進学率では大きな格差があることが明確になりました。チャイルドラインで子どもの声を受け止めている区民からは「低学力をうかがわせる子どもの電話が増えている。身近にインターネットの環境がない子どもも多い。悩みの電話の背景に貧困を感じる人が多い」と発言がありました。

中野社保協は、子どもの貧困対策法・大綱をうけた総合的な施策をすすめる担当部署を明確にするよう求めました。

また、就学援助でも、中野区は生活保護基準引き下げに連動して、就学援助の認定基準を引き下げた数少ない自治体です。今春、小学生99人・

中学生46人が援助を受けられませんでした。対話の中では、援助を継続するには約1千2百万円が必要と明らかにになり、中野社保協は、400億円を超える区の基金の活用などで救済すべきと強く求めました。

「介護保険」等の対話集会では、待機者1275人を入所できる特別養護老人ホームの建設の計画が不十分であることや、介護保険制度の「改正」で「多様なサービス」と称して、要支援者を質が担保される専門的な介護サービスから排除される可能性が明らかになりました。

(塚本 晴彦事務局長)

## 北区社保協

北区では今年の夏より5年ぶりに「なんでも相談会」を復活させました。10月28日には、「なんでも相談会・王子三角公園」に27人の相談員・

要員が参加し、相談者は8人でした。9月に続き連続開催です。なお、今年最後の開催は、11月25日(火)に行う予定です。



相談会は、医師、弁護士、MSWらの相談員だけでなく、投光器を設置する東京土建北支部、熱いお茶をふるまう医療生協、4人の相談者を呼び込んだ区労連など、労働組合、病院職員、法律事務所、守る会、民商など様々な団体が参加しました。

相談の特徴は、都営団地の入居問題なども多くあります。が、じっくり話す中でDVや将来への不安などが出されました。

参加者からは、「大事な活動、続けることが大事」という声があがり、北区社保協としても、来年も定期開催を目指します。

(森松 伸治 事務局長)



# 西多摩社保協

西多摩社保協は、幹事会冒頭の学習会で「日の出の生活助成の取り組みを全西多摩へ広げよう」と題して、共産党日の出町議の折田さんから日の出町の福祉政策を学習しました。

## 70歳からの医療費無料化へ

日の出町では、12月議会にむけ70歳からの医療費無料化へ向けた検討が行われています。日の出町長は、「年金も引き下げられ、後期高齢者の負担も、国保税の負担も厳しい。医療費助成とは言っているが、これは生活助成ですよ」と70歳からの医療費無料化に意欲を示していると報告がありました。

そして、NHKの「老後破産」の番組にもふれ、「医療費の無料化は大事、全国に広げないといけない制度だ」と強調。医療費無料化だけではなく、日の出町の「高齢者外出支援バス」「70歳以上の入院見舞金」「がん医療費助成制度」「16歳から18歳の青少年の医療費無料化」や「次世代育成クーポン」など、子どもから高齢者までの様々な福祉施策が町の人口増加（特に0〜9歳児の増加）にも

影響をあたえていると報告されました。

安倍政権の社会保障改悪が酷いだけに日の出町の福祉施策の重みが伝わってきました。

(西多摩社保協ニュースより)

# 渋谷社保協

渋谷社保協は11月18日、「なんでも相談会」を7団体13人の参加渋谷駅で開催しました。

法律相談では、遺産相続、離婚問題、貸地の金銭トラブルなど4件の相談に生駒弁護士（代々木法律）が対応しました。労働相談では、接骨院に勤務する30代の男性から「正規職員だが、社会保険加入なし、休むと賃金が差し引かれる」と劣悪な労働条件の改善を望む声が寄せられました。

(社保協ニュースより)



# 都議会開会日行動

11月28日、第4回定例都議会開会日行動が行われ、午前中は福井・堀口両副会長をはじめ5人で都知事要請を行いました。引き続き、12時15分から都庁第1庁舎前で集会を100人で開催しました。

集会では、東京社保協寺川事務局長が、70〜74歳の医療費1割負担存続の陳情などの取り組みについて訴えました。

今都議会は、総選挙の関係で選

挙中は休会とし、12月17日から再開し25日までの日程で開催されます。



# 70〜74歳高齢者の医療費窓口1割負担 存続を求める陳情が都議会で審議されます

## 都議会厚生委員会を傍聴しよう

◎12月19日（金）13時〜  
◎受付 12時〜都議会議会棟2階  
※各地域・団体の協力で11月26日現在で約1万1千筆の署名を都議会に提出しました。厚生委員会では社保協提出の陳情と共産党都議団提出の条例案の審査が行われますので、傍聴をお願いします。



# 介護に働く仲間の全国交流集会

11月8日、第12回介護にはたらく仲間の全国交流集会が、池袋で午後1時から開催され、午前中には巢鴨駅周辺で介護保険制度の充実と要支援の切り捨てやめろの署名宣伝行動を実施しました。

集会には、全国から129人が参加し、ホームヘルパー全国連絡会事務局長の森永伊紀さんが「新しい総合事業による専門性否定、処遇低下・サービス低下を許すな」と題して報告しました。

また、認知症の人と家族の会の東京都支部副代表の松下より「共にかたかた仲間へ」と題して連帯メッセージが行われました。



特別報告では、全労連介護ヘルパーネット世話人の米沢哲さんから、全労連「介護調査」の結果から見る介護労働者の実態が報告され、旭川地区ヘルパー連絡会会長の下間はるみさんから、新総合事業「要支援外し」旭川の取り組みが報告されました。

また、東京社保協事務局次長の相川和義さんから、中央社保協が実施した介護保険緊急自治体アンケートにおける、東京の自治体アンケート結果の特徴点について報告が行われました。

最後に①安全・安心の医療・介護の実現を求める署名の推進②「改正」介護保険法をこのまま実施させないための自治体要請・懇談をすすめる③学習会の開催や様々な団体への要請・懇談④介護労働者の処遇改善と人材確保を国の責任で、などの運動を広げることを全体で確認して集会を終りました。

## 署名ハガキ付きチラシの活用を

「安全・安心の医療・介護の実現を求める」東京独自の国会請願署名を取り組むにあたって、受取人払いの署名ハガキ付きチラシを、社保協と東京土建合同で18万部作成します。無料で各地域に1千部送付します。

70〜74歳高齢者の窓口負担1割継続ハガキ署名は約1千人から返送されてきました。この署名ハガキ

キ付きチラシや、すでに各地域に送付している「宣伝行動用スポット」「流し用のスポット」などを活用して署名・宣伝に大いに取り組みましょう。

地域社保協では、ポケットティッシュは各地域・団体で手配して下さいます。

各地域への送付は、12月3日を予定しています。

**医療 いのちを守る医療改善**

「医療ビジョン」作成で病床数を大幅削減  
2025年  
159万床 43万床削減 202万床必要の削減

医療費抑制を自治体に押し付け  
国庫負担削減の付添い  
国庫負担削減の付添い  
国庫負担削減の付添い

入院の食事療養費の自己負担額 260円から460円以上に引き上げ  
1か月入院すると18,000円もの負担増!

紹介状なしの大病院受診で定額1万円  
患者申出削減制度の創設で混合診療の拡大  
3割負担に加え自己負担がどんどん増える!

郵便番号 170-8790  
豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6階  
東京社会保険推進協議会 行

いつでもどこでも  
安全・安心の医療・介護を

**介護 介護でも改善につぐ改善**

介護保険の分野でも制度始まって以来の大改善が自己押しします。

要支援者の訪問介護、デイサービスを縮小・打ち切り  
「給付」から「総合事業」へ移行替え  
介護削減が  
市区町村が実施する「総合事業」では...  
ヘルパーなど専門職による「専門的サービス」が、ボランティアなどによる「多様なサービス」にどんどん置き換えられます。

新たな振り分りのしくみで  
介護は「強制卒業」へ

憲法をいかして  
安全・安心の医療・介護の実現を  
求める国会請願署名

●議題項目  
1. 医療費削減... 2. 介護削減... 3. 消費税増徴... 4. 国庫負担削減... 5. 国庫負担削減... 6. 国庫負担削減...

取りたい署名  
東京社保協・東京土建( )